

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第83期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 中日本興業株式会社

【英訳名】 Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服 部 徹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 感動創造支援本部本部長 三 田 則 男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 感動創造支援本部本部長 三 田 則 男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次   | 第79期        | 第80期        | 第81期        | 第82期    | 第83期    |
|--|-------------|-------------|-------------|---------|---------|
| 決算年月   | 平成24年3月     | 平成25年3月     | 平成26年3月     | 平成27年3月 | 平成28年3月 |
| 売上高 (千円)   | 3,152,053   | 3,426,203   | 3,425,017   |         |         |
| 経常利益又は<br>経常損失( ) (千円)                               | 52,987      | 156,307     | 126,812     |         |         |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は親会社<br>株主に帰属する当期純<br>損失( ) (千円) | 71,954      | 107,202     | 102,636     |         |         |
| 包括利益 (千円)  | 46,136      | 164,829     | 104,571     |         |         |
| 純資産額 (千円)  | 2,966,454   | 3,098,951   | 3,170,637   |         |         |
| 総資産額 (千円)  | 4,465,417   | 4,714,612   | 4,508,817   |         |         |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 5,504.91    | 5,750.79    | 5,884.64    |         |         |
| 1株当たり当期純利益<br>又は1株当たり当期純損<br>失( ) (円)                | 133.52      | 198.94      | 190.48      |         |         |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)                            |             |             |             |         |         |
| 自己資本比率 (%)   | 66.4        | 65.7        | 70.3        |         |         |
| 自己資本利益率 (%)  | 2.4         | 3.5         | 3.2         |         |         |
| 株価収益率 (倍)  |             | 35.0        | 37.9        |         |         |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                            | 159,765     | 531,711     | 170,953     |         |         |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                            | 172,307     | 78,773      | 119,174     |         |         |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                            | 201,844     | 215,056     | 214,101     |         |         |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (千円)                              | 318,178     | 713,606     | 789,634     |         |         |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時<br>雇用者数) (名)                        | 50<br>(141) | 46<br>(109) | 49<br>(101) | ( )     | ( )     |

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式もないため記載していない。また、第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 第82期より連結財務諸表を作成していないため、第82期及び第83期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等が適用されたことに伴い、「当期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                    | 第79期      | 第80期      | 第81期      | 第82期      | 第83期      |
|---------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月                                  | 平成24年3月   | 平成25年3月   | 平成26年3月   | 平成27年3月   | 平成28年3月   |
| 売上高 (千円)                              | 2,346,826 | 2,589,924 | 2,531,028 | 3,185,267 | 3,630,951 |
| 経常利益又は<br>経常損失( ) (千円)                | 20,845    | 133,342   | 125,022   | 134,299   | 112,020   |
| 当期純利益又は当期純<br>損失( ) (千円)              | 35,043    | 85,058    | 97,272    | 103,671   | 69,981    |
| 持分法を適用した場合<br>の投資利益 (千円)              |           |           |           |           |           |
| 資本金 (千円)                              | 270,000   | 270,000   | 270,000   | 270,000   | 270,000   |
| 発行済株式総数 (株)                           | 540,000   | 540,000   | 540,000   | 540,000   | 540,000   |
| 純資産額 (千円)                             | 3,486,889 | 3,597,213 | 3,663,528 | 3,727,739 | 3,733,807 |
| 総資産額 (千円)                             | 4,902,004 | 5,108,743 | 4,864,797 | 4,992,322 | 4,801,063 |
| 1株当たり純資産額 (円)                         | 6,470.69  | 6,675.43  | 6,799.43  | 7,017.89  | 7,030.90  |
| 1株当たり配当額 (円)                          | 60.00     | 60.00     | 70.00     | 60.00     | 60.00     |
| (内1株当たり<br>中間配当額) (円)                 | (30.00)   | (30.00)   | (30.00)   | (30.00)   | (30.00)   |
| 1株当たり当期純利益<br>又は1株当たり当期純損<br>失( ) (円) | 65.03     | 157.84    | 180.52    | 194.73    | 131.76    |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)             |           |           |           |           |           |
| 自己資本比率 (%)                            | 71.1      | 70.4      | 75.3      | 74.7      | 77.8      |
| 自己資本利益率 (%)                           | 1.0       | 2.4       | 2.7       | 2.8       | 1.9       |
| 株価収益率 (倍)                             |           | 44.1      | 40.0      | 41.1      | 66.9      |
| 配当性向 (%)                              |           | 38.0      | 38.8      | 30.8      | 45.5      |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)             |           |           |           | 380,486   | 290,726   |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)             |           |           |           | 32,842    | 16,488    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)             |           |           |           | 265,266   | 217,011   |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (千円)               |           |           |           | 863,362   | 920,589   |
| 従業員数 (名)                              | 29        | 26        | 27        | 53        | 51        |
| (ほか、平均臨時<br>雇用者数)                     | (76)      | (69)      | (67)      | (100)     | (103)     |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式もないため記載していない。また、第80期、第81期、第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 第81期まで連結財務諸表を作成しているため、第81期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載していない。

## 2 【沿革】

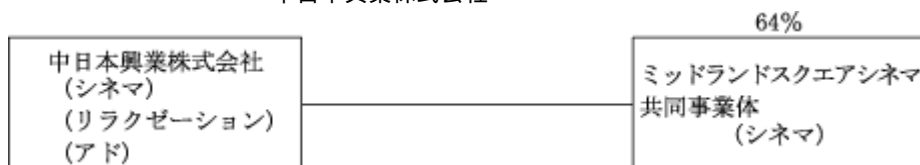
- 昭和29年7月 東和不動産(株)の建設する豊田ビル(名古屋市中村区)内劇場賃借の内約を得て資本金22,500千円を以って設立。
- 昭和29年11月 資本金45,000千円に増資(1:1)。
- 昭和30年5月 資本金67,500千円に増資(2:1)。
- 昭和30年10月 資本金90,000千円に増資(3:1)。
- 昭和30年11月 豊田ビル内に3劇場を開館営業開始。
- 昭和32年6月 資本金180,000千円に増資(1:1)。
- 昭和32年7月 三井ビル北館(名古屋市中村区)内に2劇場を開館。
- 昭和33年4月 (株)ホテルみゆき(名古屋市中村区)を買収 (株)東山会館と改称。
- 昭和33年11月 毎日ビル(名古屋市中村区)内に1劇場を開館。
- 昭和34年9月 子会社(株)東山会館結婚式場として営業開始。
- 昭和34年12月 資本金270,000千円に増資(2:1)。
- 昭和36年10月 当社株式名古屋証券取引所第二部に上場。
- 昭和43年8月 中日本商事株式会社(名古屋市中村区)設立。
- 平成7年11月 三井ビル北館(名古屋市中村区)内に1劇場を開館。
- 平成8年7月 三井ビル北館(名古屋市中村区)内に1劇場を開館。
- 平成9年6月 豊田ビル内地下1階の劇場を3分割し2館増の10館となる。
- 平成12年10月 連結子会社(株)東山会館を(株)ラフィネ東山と社名変更する。
- 平成14年1月 豊田ビル2階のグランド1閉館。
- 平成14年3月 連結子会社(株)ラフィネ東山を清算。
- 平成14年11月 株式会社Ji.Coo.(名古屋市中村区)設立。
- 平成15年1月 豊田ビル地下のグランド2、3、4、5と毎日ビル地下のグランド6を閉館。
- 平成15年1月 センチュリー豊田ビル2階にピカデリー5、6を開館。
- 平成16年4月 株式会社Ji.Coo.が運営するスーパー銭湯「天風の湯」が営業開始。
- 平成17年4月 中日本商事株式会社が運営するカルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社のフランチャイズ店である「TSUTAYAミユキモール庄内通り店」が営業開始。
- 平成19年3月 「ミッドランドスクエア」商業棟5階に、松竹(株)と共同で運営する7スクリーンのシネマコンプレックス「ミッドランドスクエアシネマ」が営業開始。
- 平成19年3月 株式会社Ji.Coo.が運営するスーパー銭湯2号店「松竹温泉 天風の湯」が営業開始。
- 平成20年3月 株式会社Ji.Coo.と中日本商事株式会社が合併し、存続会社は株式会社Ji.Coo.となる(名称を中日本商事株式会社に変更)。
- 平成20年10月 愛知県西春日井郡豊山町に12スクリーンのシネマコンプレックス「ミッドランドシネマ名古屋空港」が営業開始。
- 平成22年3月 中日本商事株式会社が運営する「TSUTAYAミユキモール庄内通り店」を事業譲渡。
- 平成26年9月 三井ビル北館のピカデリー1、2、3、4を閉館。  
連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社は、当社及び有限責任事業組合によって構成されている。

当社及び有限責任事業組合の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

|          |   |
|----------|---|
| シネマ      | 映画興行、不動産賃貸等<br>中日本興業株式会社 ミッドランドスクエアシネマ共同事業体 |
| リラクゼーション | 飲食店、浴場施設等<br>中日本興業株式会社                      |
| アド       | 看板の製作、広告代理店等<br>中日本興業株式会社                   |



(注) 1 ( )書きは主たる事業の内容である。

2 ミッドランドスクエアシネマ共同事業体は、有限責任事業組合であり、株式会社松竹マルチプレックスシアターズと共同でシネマコンプレックスを営業している。組合財産のうち、当社の持分割合は64%である。

### 4 【関係会社の状況】

該当事項なし。

### 5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

| 従業員数(名)  | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 51 (103) | 42.3    | 11.7      | 4,806,017 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名)  |
|----------|----------|
| シネマ      | 24 (70)  |
| リラクゼーション | 13 (33)  |
| アド       | 14 ( 0)  |
| 合計       | 51 (103) |

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 労働組合の状況

労働組合は組成されていないが、労使間に紛争を起こしたことはない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、景気の回復基調が続いているものの、海外の政治情勢の悪化、金融資本市場の変動などの不安要素もあり、先行き不透明な状況で推移した。

このような経営環境のもと当社では、サービスの一層の充実を推進し、ご満足いただける映画、商品をご提供することで、お客様の「感動の創造」に努めた。

この結果、売上高は36億30百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は1億9百万円（前年同期比16.0%減）、経常利益は1億12百万円（前年同期比16.6%減）となり、当期純利益は69百万円（前年同期比32.5%減）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### シネマ事業

映画業界では、平成27年の全国入場人員は前年比3.4%増の1億66百万人、興行収入は、4.9%増の2,171億19百万円となり、平成22年以来5年ぶりに2,100億円を超える成績となった。

夏興行では、洋画を中心に近年稀にみる大作のラインナップにより、業界全体を押し上げ、さらに、正月興行では公開前から社会現象となった「スター・ウォーズ/フォースの覚醒」の公開など、好調に推移した。

しかしながら、スクリーン数については、73スクリーン増加するなど、シネマコンプレックスの飽和状態が続いており、1スクリーンあたりの興行収入は、依然として改善に至ってはいない。

このような状況のなか当事業では、映画鑑賞の環境にこだわり、魅力的かつ効率的な番組編成を行い、お客様のニーズに応えるサービスの提供に努めた。

「ミッドランドスクエアシネマ」では、平成27年の年間興行収入は6年連続中部地区1位、動員および興行収入については年間の記録更新、夏には月間記録など、「ミッドランドシネマ名古屋空港」では、年間興行収入の記録更新、夏には月間記録などを更新した。

主な上映作品としては、洋画では、4月公開の「シンデレラ」、7月公開の「アベンジャーズ/エイジ・オブ・ウルトロン」、8月公開の「ジュラシック・ワールド」、「ミッション・インポッシブル/ローグ・ネーション」、邦画では、5月公開の「映画 ビリギャル」、7月公開の「HERO」、1月公開の「信長協奏曲」、アニメでは、6月公開の「ラブライブ!」、7月公開の「バケモノの子」、「ミニオンズ」、ODSでは、シネマ歌舞伎「三人吉三」、「EXILE LIVE TOUR 2015 `AMAZING WORLD`」などの番組を編成した。

この結果、当事業では、売上高は25億24百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は1億12百万円（前年同期比16.0%減）となった。

#### リラクゼーション事業

飲食部門では、4月に「食文化創造室」を設け、今後の事業展開を視野に置き、情報収集をするとともに、快適空間の創造に努めた。名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo.」では、素材を生かした、誰からも愛される定番メニューの開発や、季節ごとのイベントを展開し、お客様に満足いただける店舗創りに努めた。

温浴部門の名古屋市中川区の「太平温泉 天風の湯」および愛知県江南市の「松竹温泉 天風の湯」においては、近隣への営業活動を確実にを行い、顧客の困り込みを図るとともに、お客様にご満足いただけるよう、積極的なイベントの実施やサービスの提供で、売上向上に努めた。

しかしながら、当部門では、客単価の低下や近隣の大型施設進出の影響大きく受け、依然として厳しい状況であった。

この結果、当事業では、売上高は7億75百万円（前年同期比66.4%増）、営業損失は22百万円（前年同期は営業損失18百万円）となった。

## アド事業

当事業においては、競争力を上げるための商材研究や開発を行うとともに、商品の品質向上にも務めた。また、得意分野の映画宣伝関連やサイン工事を中心とした積極的な営業展開により売上向上に努め、安定的な収益の維持を図ることが出来た。

この結果、当事業では、売上高は3億30百万円（前年同期比91.3%増）、営業利益は19百万円（前年同期比32.9増）となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、9億20百万円と前事業年度末と比べ57百万円の増加となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億90百万円となった。これは主に、税引前当期純利益1億11百万円、減価償却費2億50百万円等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出13百万円等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億17百万円となった。これは主に、借入金の返済による支出1億31百万円、配当金の支払額31百万円等によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 売上実績

当事業年度における売上実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

| セグメントの名称 | 売上高(千円)   | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| シネマ      | 2,524,756 | 99.1     |
| リラクゼーション | 775,326   | 166.4    |
| アド       | 330,868   | 191.3    |
| 合計       | 3,630,951 | 114.0    |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、景気は緩やかな回復を続けていくと予想されるが、個人の消費マインドは、まだまだ改善には至らず、世界経済の下振れリスク等の懸念材料があり、先行き不透明な状況は依然として続いている。当社においても、厳しい経営環境が続くものと思われるが、引き続き「感動の創造」をキーワードにお客様目線に立った一層のサービスの充実を図り、感動をお届けできる商品のご提供に努めていく所存である。

シネマ事業では、今までなかなか上映できなかったアート系作品やアニメ作品の番組選択を図るなど、お客様のニーズに応える番組企画を心掛け、お客様に選んでいただける劇場になるように努めるとともに、コンセッション（売店）の商品開発にも一層注力し、売上向上に努めていく所存である。

シネマ事業では、名古屋駅前「シンフォニー豊田ビル」に「ミッドランドスクエア シネマ2（7スクリーン、1,042席）」が平成28年7月15日にオープンすることで、既存の「ミッドランドスクエア シネマ」と合わせて名古屋市内最大の14スクリーン体制となり、今までなかなか上映できなかったアート系作品やアニメ作品の番組選択を図るなど、お客様のニーズに応える番組企画を心掛けていく。また、シート・音響・映像等のすべてがプレミアムの映画館を提供し、お客様に選んでいただける劇場になるように努めるとともに、コンセッション（売店）の商品開発にも一層注力し、売上向上に努めていく所存である。

リラクゼーション事業では、商品の魅力向上を図るとともに、引き続き地域密着型の運営を心掛け、店舗独自のイベントの実施やサービスの一層の充実に努め、賑わいのある店舗創りを目指していく所存である。

また、9月には「シンフォニー豊田ビル」1階に「LA BOBINE（ラ・ボビン）」ガレット・カフェをオープンさせ、食と空間を楽しむための、カジュアルでありながら上質な店舗を目指し行く所存である。

アド事業では、さらに商材研究と開発を行うことにより、競争力を上げ積極的な営業展開で商圈の拡大を図っていく。得意分野の映画宣伝や関連サイン工事をさらに伸ばし、質の向上とともに、売上の上積みを目指す所存である。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する内容については、当事業年度末現在において判断したものである。

##### (1) 劇場用映画の興行成績に関するリスク

劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく不安定であり、各作品の興行成績を予想することは常に困難である。仮に、一定の成績に達しない作品が長期間にわたり継続した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 多数の顧客を収容可能な営業施設における災害等の発生に関するリスク

当社は、映画館、飲食店、スーパー銭湯等の多数の顧客を収容可能な施設において営業をおこなっており、それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在しない。万一、そのような事態が発生した場合には、その規模によっては、当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項なし。

#### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

##### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計方針について重要な判断や見積りをおこなっている。その主なものは貸倒引当金、賞与引当金等であり、その概要については「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合がある。

##### (2) 当事業年度の経営成績の分析

###### (売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ、4億45百万円増加し、36億30百万円となった。これは、平成26年9月1日に連結子会社であった中日本商事株式会社を吸収合併したことによる売上高の増加が主な要因である。

###### (営業損益)

売上総利益は18億28百万円（前事業年度比2億57百万円増）となり、売上総利益率は50.4%となった。また、販売費及び一般管理費は17億19百万円（前事業年度比2億78百万円増）となった。この結果、営業利益は1億9百万円（前事業年度比20百万円減）となった。

###### (経常損益)

経常利益は1億12百万円（前事業年度比22百万円減）となった。

###### (当期純損益)

当期純利益は69百万円（前事業年度比33百万円減）となった。



### (3) 当事業年度の財政状態の分析

#### 資産及び負債・純資産

当事業年度の総資産は48億1百万円(前事業年度比3.8%減)となった。

流動資産は11億74百万円(前事業年度比7.0%増)となった。これは主に、受取手形及び売掛金の18百万円の増加、有価証券の89百万円の増加等によるものである。

固定資産は36億26百万円(前事業年度比6.9%減)となった。これは主に、建物の1億46百万円の減少と機械装置及び運搬具の39百万円の減少等によるものである。

流動負債は5億92百万円(前事業年度比4.6%減)となった。これは主に、買掛金の45百万円の減少と1年内返済予定の長期借入金の43百万円の減少等によるものである。

固定負債は4億74百万円(前事業年度比26.2%減)となった。これは主に、長期借入金の87百万円の減少とリース債務の47百万円の減少等によるものである。

純資産は37億33百万円(前事業年度比0.2%増)となった。これは主に、繰越利益剰余金の69百万円の増加等によるものである。なお、当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末の74.7%から77.8%となった。

#### キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりである。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社は、サービス業を通じて地域社会に貢献するとともに、「感動の創造」をキーワードに、お客様に感動のあるサービスを提供することを重点項目として取り組んでいる。

なお、中期的な経営戦略については、「第2[事業の状況]3[対処すべき課題]」に記載している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、23,385千円であり、セグメントごとの設備投資は次の通りである。

- (1)シネマ 設備投資額は17,766千円で、「ミッドランドスクエアシネマ」のウォールディスプレイ等である。
- (2)リラクゼーション 設備投資額は4,045千円で、「松竹温泉 天風の湯」のガスフライヤー等である。
- (3)アド 設備投資額は1,574千円で、事務所改装工事等である。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)               | セグメント<br>の名称     | 設備の内容               | 帳簿価額(千円)    |               |                                      |            |            |           | 従業員<br>数<br>(名) |
|-----------------------------|------------------|---------------------|-------------|---------------|--------------------------------------|------------|------------|-----------|-----------------|
|                             |                  |                     | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)                          | 器具及び<br>備品 | ソフトウ<br>エア | 合計        |                 |
| 劇場<br>(名古屋市<br>中村区)         | シネマ              | 賃借建物<br>(3,346.80㎡) | 207,557     | 27,375        |                                      | 3,611      | 8,904      | 247,448   | 7               |
| 賃貸不動産<br>(名古屋市<br>千種区)      | "                | 土地建物                | 243,673     |               | 634,896<br>(5,216.87)                |            |            | 878,570   |                 |
| 有料駐車場<br>(小牧市)              | "                | 駐車場                 | 0           |               | 34,272<br>(894.84)                   |            |            | 34,272    |                 |
| 劇場<br>(愛知県西<br>春日井郡豊<br>山町) | "                | 賃借建物<br>(5,528.11㎡) | 479,854     | 82,151        |                                      | 9,248      | 46,172     | 617,426   | 7               |
| 本社事務所<br>(名古屋市<br>中村区)      | "                | 賃借事務所<br>(154.40㎡)  | 3,766       |               |                                      | 7,413      | 3,089      | 14,269    | 10              |
| 浴場施設<br>(名古屋市<br>中川区)       | リラク<br>ゼー<br>ション | 建物                  | 385,409     | 14,597        | [5,092.00]                           | 6,228      | 2,084      | 408,320   | 5               |
| 浴場施設<br>(愛知県<br>江南市)        | "                | 建物                  | 436,745     | 13,049        | [6,241.80]                           | 19,223     | 1,830      | 470,850   | 5               |
| 飲食店<br>(名古屋市<br>千種区)        | "                | 賃借店舗<br>(276.18㎡)   | 14,635      |               |                                      | 548        | 2,730      | 17,914    | 3               |
| 事務所<br>(名古屋<br>市中村区)        | アド               | 賃借事務所<br>(377.89㎡)  | 1,392       | 5,536         |                                      | 5,210      | 108        | 12,246    | 14              |
| 合計                          |                  | (9,683.38㎡)         | 1,773,034   | 142,709       | 669,168<br>(6,111.71)<br>[11,333.80] | 51,484     | 64,921     | 2,701,319 | 51              |

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれていない。  
 3 建物及び土地の一部を賃借している。(年間賃借料385,697千円)なお、賃借している土地の面積は[ ]で  
 外書きしている。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

| 事業所名           | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額  | 資金調達方法               | 完了予定    |
|----------------|----------|-------|--------|----------------------|---------|
| ミッドランドスクエアシネマ2 | シネマ      | 映画館   | 460百万円 | 自己資金及び<br>ファイナンス・リース | 平成28年7月 |
| ラ・ポピン          | シネマ      | カフェ   | 20百万円  | 自己資金及び<br>ファイナンス・リース | 平成28年9月 |

#### (2) 重要な設備の除却等

| 事業所名  | セグメントの名称 | 設備の内容 | 期末帳簿価額 | 除却等の予定年月 |
|-------|----------|-------|--------|----------|
| ピカデリー | シネマ      | 映画館   | 41百万円  | 平成28年7月  |

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 2,000,000   |
| 計    | 2,000,000   |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成28年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成28年6月27日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容  |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 540,000                           | 同左                              | 名古屋証券取引所<br>(市場第2部)                | 株主としての権利内容に制限<br>のない、標準となる株式<br>単元株式数は100株である |
| 計    | 540,000                           | 同左                              |                                    |   |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 昭和34年12月1日 | 180,000               | 540,000              | 90,000         | 270,000       | 13                   | 13                  |

(注) 有償株主割当 1 : 0.5  
 1株の発行価格 500円  
 1株当たりの資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |      |          |        |       |    |       | 単元未満株式の状況(株) |       |
|-------------|--------------------|------|----------|--------|-------|----|-------|--------------|-------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |    | 個人その他 |              | 計     |
|             |                    |      |          |        | 個人以外  | 個人 |       |              |       |
| 株主数(人)      |                    | 1    | 2        | 45     |       |    | 2,766 | 2,814        |       |
| 所有株式数(単元)   |                    | 54   | 0        | 1,018  |       |    | 4,304 | 5,376        | 2,400 |
| 所有株式数の割合(%) |                    | 1.00 | 0.00     | 18.94  |       |    | 80.06 | 100.00       |       |

(注) 自己株式8,943株は、「個人その他」に89単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

| 氏名又は名称        | 住所                | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|-------------------|-----------|------------------------|
| 東和不動産株式会社     | 名古屋市中村区名駅4丁目7番1号  | 40        | 7.40                   |
| トヨタ自動車株式会社    | 豊田市トヨタ町1番地        | 30        | 5.56                   |
| 松竹株式会社        | 東京都中央区築地4丁目1番1号   | 20        | 3.70                   |
| 岡本藤太          | 名古屋市千種区           | 7         | 1.30                   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 5         | 1.00                   |
| 服部徹           | 名古屋市天白区           | 5         | 0.96                   |
| 服部清純          | 名古屋市天白区           | 4         | 0.83                   |
| 廣野純弘          | 名古屋市昭和区           | 4         | 0.81                   |
| 濱谷亘匠          | 名古屋市名東区           | 4         | 0.80                   |
| 服部純子          | 名古屋市天白区           | 4         | 0.74                   |
| 計             |                   | 124       | 23.11                  |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式8,943株(1.66%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                 | 議決権の数(個) | 内容                       |
|----------------|------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式         |                        |          |                          |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                        |          |                          |
| 議決権制限株式(その他)   |                        |          |                          |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 8,900 |          | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 528,700           | 5,287    | 同上                       |
| 単元未満株式         | 普通株式 2,400             |          | 同上                       |
| 発行済株式総数        | 540,000                |          |                          |
| 総株主の議決権        |                        | 5,287    |                          |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式43株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称        | 所有者の住所               | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>中日本興業株式会社 | 名古屋市中村区名駅<br>四丁目7番1号 | 8,900                |                      | 8,900               | 1.66                           |
| 計                     |                      | 8,900                |                      | 8,900               | 1.66                           |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 120    | 1,024     |
| 当期間における取得自己株式   |        |           |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |            | 当期間    |            |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |        |            |        |            |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |        |            |        |            |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |        |            |        |            |
| その他                         |        |            |        |            |
| 保有自己株式数                     | 8,943  |            | 8,943  |            |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、長期的に安定した経営基盤の確保に努め、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を維持していくことを基本として経営にあたる方針である。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の利益配当については、安定配当の基本方針のもと、1株当たり普通配当30円の期末配当とし、中間配当と合わせて60円としている。

内部留保金については、財務体質の向上を図りながら設備投資資金等に活用する予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成27年11月12日<br>取締役会決議  | 15,933         | 30              |
| 平成28年6月24日<br>定時株主総会決議 | 15,931         | 30              |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第79期    | 第80期    | 第81期    | 第82期    | 第83期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 |
| 最高(円) | 6,950   | 7,550   | 7,800   | 8,700   | 9,500   |
| 最低(円) | 6,000   | 5,910   | 6,800   | 7,180   | 8,030   |

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第2部)における市場相場である。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成27年10月 | 11月   | 12月   | 平成28年1月 | 2月    | 3月    |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 8,700    | 8,700 | 8,770 | 8,800   | 9,500 | 9,300 |
| 最低(円) | 8,200    | 8,400 | 8,560 | 8,550   | 8,660 | 8,700 |

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第2部)における市場相場である。



5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

| 役名          | 職名                                      | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|---|-------|--------------|---|------|---------------|
| 代表取締役<br>社長 |   | 服部 徹  | 昭和34年3月15日生  | 平成元年4月 当社入社<br>平成11年3月 当社総務部長<br>平成14年6月 当社取締役<br>平成14年11月 ㈱Ji.Coo.代表取締役社長<br>平成16年4月 当社取締役事業開発部長<br>平成17年6月 当社常務取締役<br>平成17年10月 当社取締役管理部門・事業開発部<br>担当<br>平成19年6月 当社代表取締役専務<br>平成20年4月 当社取締役管理部門・経営企画部<br>担当<br>平成20年6月 当社取締役経営企画部担当<br>平成21年4月 当社取締役興行部上席担当・経営<br>企画部担当<br>平成22年4月 当社代表取締役社長(現任)   | (注)3 | 5.2           |
| 常務取締役       | 感動創造本<br>部本部長<br>興行部担当                  | 原田 克己 | 昭和28年9月11日生  | 昭和47年11月 当社入社<br>平成12年3月 当社事業開発部長<br>平成13年6月 当社取締役<br>平成14年4月 当社興行部担当興行部長<br>平成21年6月 中日本商事㈱専務取締役<br>平成25年4月 中日本商事㈱取締役<br>平成25年4月 当社取締役 営業本部長・営業<br>本部本部長、興行部上席部長<br>平成26年4月 当社取締役 感動創造本部本部長・<br>感動創造本部本部長、興行部上席<br>部長<br>平成27年6月 当社常務取締役 感動創造本部本<br>部長・興行部担当(現任)  | (注)3 | 0.2           |
| 取締役         | 感動創造支援<br>本部本部長<br>経営企画部担<br>当<br>経理部担当 | 三田 則男 | 昭和31年12月12日生 | 昭和54年6月 当社入社<br>平成14年11月 ㈱Ji.Coo.取締役<br>平成16年4月 当社総務部マネージャー兼営業部<br>長<br>平成17年4月 当社経理部長兼事業開発部マネー<br>ジャー<br>平成17年10月 当社執行役員経理部担当経理部部<br>長<br>平成21年4月 当社執行役員経理部担当<br>平成21年6月 当社取締役総務部担当・総務部上<br>席部長、経理部担当・経理部上席<br>部長<br>平成22年4月 当社取締役経理部担当・経理部上<br>席部長<br>平成25年4月 当社取締役経営管理本部担当・経<br>営管理本部本部長、経営企画部上<br>席部長、経理部上席部長<br>平成25年4月 当社取締役感動創造支援本部担<br>当・感動創造支援本部本部長、経<br>営企画部上席部長、経理部上席部<br>長<br>平成27年6月 当社取締役 感動創造支援本部本<br>部長・経営企画部担当・経理部担<br>当・経営企画部上席部長・経理部<br>上席部長(現任) | (注)3 | 1.0           |

| 役名    | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴   |   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |     |
|-------|----|-------|--------------|--|---|------|---------------|-----|
| 取締役   |    | 山口 千秋 | 昭和24年12月25日生 | 昭和47年 4月<br>平成10年 5月<br>平成13年 4月<br>平成15年 6月<br>平成23年 6月<br>平成24年 6月<br>平成27年 6月<br>平成27年 6月 | トヨタ自動車販売(株)(現・トヨタ自動車(株))入社<br>米国トヨタ自動車販売(株)上級副社長<br>トヨタファイナンシャルサービス(株)取締役<br>トヨタ自動車(株)常勤監査役<br>(株)豊田自動織機専務取締役<br>同社代表取締役副社長<br>当社取締役(現任)<br>東和不動産(株)代表取締役社長(現任) | (注)3 | 0             |     |
| 取締役   |    | 大谷 信義 | 昭和20年 6月18日生 | 昭和43年 6月<br>昭和55年 5月<br>昭和57年 9月<br>昭和59年 5月<br>平成10年 1月<br>平成10年 6月<br>平成16年 5月<br>平成19年 2月 | 松竹(株)入社<br>同社取締役<br>同社常務取締役<br>同社専務取締役<br>同社代表取締役社長<br>当社取締役(現任)<br>松竹(株)代表取締役副会長<br>同社代表取締役会長(現任)  | (注)3 | 0             |     |
| 常勤監査役 |    | 佐藤 桂一 | 昭和30年 5月 9日生 | 昭和53年 3月<br>平成14年11月<br>平成16年 4月<br>平成17年10月<br>平成21年 4月<br>平成21年 6月<br>平成22年 4月             | 当社入社<br>(株)Ji.Coo. 取締役<br>当社総務部長<br>当社執行役員総務部担当総務部部長<br>当社執行役員総務部担当<br>当社常勤監査役(現任)<br>中日本商事(株)監査役   | (注)4 | 0.5           |     |
| 監査役   |    | 新井 紀夫 | 昭和16年 4月 3日生 | 昭和52年 9月<br>昭和55年 4月<br>平成 3年 6月<br>平成 4年 6月<br>平成14年 6月<br>平成16年 6月<br>平成20年12月             | 大起産業(株)入社<br>同社取締役<br>同社代表取締役副社長<br>同社代表取締役社長<br>同社代表取締役会長<br>当社監査役(現任)<br>大起産業(株)取締役会長(現任)   | (注)4 | 0.3           |     |
| 監査役   |    | 岡本 安史 | 昭和36年12月15日  | 昭和59年 4月<br>平成10年 6月<br>平成23年 6月<br>平成25年 6月   | 豊田通商(株)入社<br>大榮産業(株)入社<br>同社取締役(現任)<br>当社監査役(現任)  | (注)4 | 0.3           |     |
| 計     |    |       |              |  |   |      |               | 7.5 |

- (注) 1 取締役山口千秋・大谷信義は、社外取締役である。  
2 監査役新井紀夫・岡本安史は、社外監査役である。  
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、持続的な安定成長を通じて経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、経営システムの透明性、健全性ならびに効率性を維持することが経営上の最重要方針と位置づけている。

#### 企業統治の体制

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、5名の取締役（うち社外取締役2名）で構成されている。取締役会は、法令及び定款で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督している。取締役会は年間12回開催している。

当社は監査役会制度を採用しており、3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成されている。監査役は取締役会への出席及び業務監査等により、取締役の業務執行を監査している。

また、社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と幅広い見識を持つ有識者や経営者等から選任し、客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能の強化を図っている。

当社は、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、社内取締役及び各部門の部長、統括マネージャー及びマネージャーにより構成される感動創造本部会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項を決定し、慎重な意思決定を行っている。

また、社内取締役、執行役員及び各部門部長は、毎週1回開催される経営会議に出席し、事業内容の定期的な報告を行うとともに、重要な案件について事前協議している。

リスク管理体制については、「コンプライアンス委員会」が中心となって内部監査の他、事業活動全般にわたる様々なリスクに備え、情報の一元管理を行っている。また、法務上の支援を受けるため、弁護士と顧問契約をかわしている。さらに、主幹事会社である野村證券株式会社、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社より、適宜会社法、金融商品取引法上の支援を受けている。

当社は、会社法第423条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としている。

#### 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門である内部監査室を設置し、有価証券報告書提出日現在、室長1名が業務に従事しており、業務遂行の適法性、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を監査計画に基づき継続的に行っている。

監査役は、経営の意思決定や業務執行の状況を把握するため取締役会に出席するほか、定期的に監査役会を開催している。また、必要なつと取締役又は使用人に対して報告や関係資料の提示を求め、取締役の職務執行を監査している。監査役は、定期的に公認会計士と意見交換を行い、内部監査室とも連携して監査を行っている。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任している。

社外取締役である山口千秋氏が代表取締役社長を務める東和不動産株式会社は、当社の発行済株式総数の7.4%を保有する株主であり、また家賃等の支払い先である。同氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、客観的立場から当社の経営全般に有用な指摘、助言をいただける人格、識見、能力を有する方と判断し、社外取締役として選任している。

社外取締役である大谷信義氏が代表取締役会長を務める松竹株式会社は、当社の発行済株式総数の3.7%を保有する株主であり、また映画等の仕入れ先である。同氏は、経営者としての豊富な経験と当業界の幅広い見識により、当社の経営全般に有用な指摘、助言をいただける人格、識見、能力を有する方と判断し、社外取締役として選任している。

社外監査役である新井紀夫氏は当社の株式を300株保有する株主である。その他に該当する事項はない。同氏は、当社との間には特別な利害関係はなく、独立の立場から経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、助言いただけると判断し、社外監査役として選任している。なお、同氏は独立性が高く、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出をしている。

社外監査役である岡本安史氏は、当社の株式を300株保有する株主である。その他に該当する事項はない。同氏は、当社との間には特別な利害関係はなく、独立の立場から経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、助言いただけると判断し、社外監査役として選任している。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

## 役員の報酬等

### イ 役員報酬

| 役員区分              | 報酬等の総額   | 報酬等の種類別の総額 |         | 対象となる役員の員数(名) |
|-------------------|----------|------------|---------|---------------|
|                   |          | 基本報酬       | 賞与      |               |
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 55,710千円 | 52,560千円   | 3,150千円 | 3             |
| 監査役<br>(社外監査役を除く) | 11,970千円 | 11,370千円   | 600千円   | 1             |
| 社外役員              | 12,000千円 | 12,000千円   | 千円      | 5             |

### ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載していない。

### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の承認により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定している。なお、平成25年6月25日開催の第80回定時株主総会での決議により、取締役の報酬は年額190百万円以内、監査役の報酬は年額30百万円以内としている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数： 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計額：276,740千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                    | 株式数(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的     |
|-----------------------|--------|------------------|----------|
| 豊田通商株式会社              | 42,000 | 133,770          | 株式の安定化   |
| 松竹株式会社                | 85,800 | 96,782           | 企業間取引の強化 |
| 株式会社A Tグループ           | 19,667 | 47,751           | 株式の安定化   |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 54,010 | 40,167           | 株式の安定化   |
| 東宝株式会社                | 1,100  | 3,231            | 株式の安定化   |
| 東急レクリエーション株式会社        | 1,000  | 689              | 株式の安定化   |
| 東映株式会社                | 1,000  | 893              | 株式の安定化   |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                    | 株式数(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的          |
|-----------------------|--------|------------------|---------------|
| 豊田通商株式会社              | 42,000 | 106,806          | 友好関係の維持強化     |
| 松竹株式会社                | 85,800 | 91,033           | 事業上の取引関係の維持強化 |
| 株式会社A Tグループ           | 19,667 | 45,627           | 友好関係の維持強化     |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 54,010 | 28,166           | 事業上の取引関係の維持強化 |
| 東宝株式会社                | 1,100  | 3,257            | 事業上の取引関係の維持強化 |
| 東映株式会社                | 1,000  | 1,002            | 事業上の取引関係の維持強化 |
| 東急レクリエーション株式会社        | 1,000  | 798              | 事業上の取引関係の維持強化 |

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項なし。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

会計監査の状況

当社は、公認会計士田中誠治氏及び公認会計士安部正明氏と監査契約を締結し、会計監査を受けている。両氏と当社との間には特別な利害関係はない。連続して監査を行った年数については、田中誠治氏が5年、安部正明氏が7年である。また、外部の公認会計士に監査意見表明のための審査を委託している。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ 剰余金の配当等

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を8名以内、監査役の定数を3名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役、監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

| 前事業年度                |                     | 当事業年度                |                     |
|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 監査証明業務に基づく報酬<br>(千円) | 非監査業務に基づく報酬<br>(千円) | 監査証明業務に基づく報酬<br>(千円) | 非監査業務に基づく報酬<br>(千円) |
| 8,400                |                     | 8,400                |                     |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士田中誠治氏、安部正明氏により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表について

当社は、平成26年9月1日付けで連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、前事業年度より連結財務諸表を作成していない。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 1 558,114             | 1 525,587             |
| 受取手形及び売掛金     | 117,565               | 135,799               |
| 有価証券          | 310,247               | 400,002               |
| 商品及び製品        | 6,533                 | 5,423                 |
| 前払費用          | 23,194                | 28,308                |
| 預け金           | 71,365                | 61,711                |
| 繰延税金資産        | 7,678                 | 9,814                 |
| その他           | 4,146                 | 8,860                 |
| 貸倒引当金         | 823                   | 969                   |
| 流動資産合計        | 1,098,024             | 1,174,537             |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物（純額）        | 1 1,868,359           | 1 1,721,911           |
| 構築物（純額）       | 62,668                | 51,122                |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 182,096               | 142,709               |
| 工具、器具及び備品（純額） | 50,436                | 51,484                |
| 土地            | 1 669,168             | 1 669,168             |
| 建設仮勘定         | 5,644                 | 5,644                 |
| 有形固定資産合計      | 2 2,838,374           | 2 2,642,042           |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| 電話加入権         | 1,147                 | 1,147                 |
| ソフトウェア        | 94,640                | 64,921                |
| 無形固定資産合計      | 95,788                | 66,069                |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 323,334               | 276,740               |
| 差入保証金         | 632,310               | 638,951               |
| 長期前払費用        | 4,490                 | 2,722                 |
| 投資その他の資産合計    | 960,135               | 918,414               |
| 固定資産合計        | 3,894,298             | 3,626,526             |
| 資産合計          | 4,992,322             | 4,801,063             |



(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 買掛金             | 1 289,199             | 1 243,932             |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 131,196               | 87,896                |
| リース債務           | 55,406                | 53,786                |
| 未払金             | 4,322                 | 2,916                 |
| 未払法人税等          | 5,649                 | 39,340                |
| 未払消費税等          | 30,407                | 23,163                |
| 未払費用            | 53,431                | 56,428                |
| 従業員預り金          | 5,098                 | 4,613                 |
| 賞与引当金           | 14,814                | 14,450                |
| その他             | 32,030                | 66,253                |
| 流動負債合計          | 621,556               | 592,781               |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 長期借入金           | 87,896                | -                     |
| リース債務           | 126,788               | 79,705                |
| 退職給付引当金         | 65,884                | 62,003                |
| 長期未払金           | 40,000                | 39,500                |
| 資産除去債務          | 53,806                | 55,037                |
| 受入保証金           | 1 215,868             | 1 199,476             |
| 繰延税金負債          | 52,782                | 38,752                |
| 固定負債合計          | 643,026               | 474,474               |
| 負債合計            | 1,264,582             | 1,067,256             |
| <b>純資産の部</b>    |                       |                       |
| <b>株主資本</b>     |                       |                       |
| 資本金             | 270,000               | 270,000               |
| <b>資本剰余金</b>    |                       |                       |
| 資本準備金           | 13                    | 13                    |
| 資本剰余金合計         | 13                    | 13                    |
| <b>利益剰余金</b>    |                       |                       |
| 利益準備金           | 67,500                | 67,500                |
| <b>その他利益剰余金</b> |                       |                       |
| 配当準備積立金         | 377,847               | 345,979               |
| 別途積立金           | 2,380,000             | 2,380,000             |
| 繰越利益剰余金         | 535,802               | 605,784               |
| 利益剰余金合計         | 3,361,150             | 3,399,263             |
| 自己株式            | 66,523                | 67,547                |
| 株主資本合計          | 3,564,640             | 3,601,729             |
| <b>評価・換算差額等</b> |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金    | 163,098               | 132,078               |
| 評価・換算差額等合計      | 163,098               | 132,078               |
| 純資産合計           | 3,727,739             | 3,733,807             |
| 負債純資産合計         | 4,992,322             | 4,801,063             |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成26年 4月 1日<br>至 平成27年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年 4月 1日<br>至 平成28年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 3,185,267                                 | 3,630,951                                 |
| 売上原価         | 1,614,031                                 | 1,801,995                                 |
| 売上総利益        | 1,571,235                                 | 1,828,956                                 |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 広告宣伝費        | 38,363                                    | 46,688                                    |
| 貸倒引当金繰入額     | -   | 146                                       |
| 役員報酬         | 67,400                                    | 79,680                                    |
| 給料及び手当       | 340,771                                   | 416,124                                   |
| 賞与引当金繰入額     | 14,814                                    | 14,450                                    |
| 退職給付費用       | 3,800                                     | 5,745                                     |
| 法定福利及び厚生費    | 42,401                                    | 54,159                                    |
| 減価償却費        | 194,153                                   | 232,237                                   |
| 地代家賃         | 351,537                                   | 385,697                                   |
| 水道光熱費        | 133,790                                   | 171,600                                   |
| 修繕費          | 5,151                                     | 10,323                                    |
| 租税公課         | 18,203                                    | 20,072                                    |
| 賃借料          | 2,859                                     | 3,724                                     |
| その他          | 227,617                                   | 278,736                                   |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,440,864                                 | 1,719,385                                 |
| 営業利益         | 130,370                                   | 109,571                                   |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | <sup>2</sup> 1,013                        | 1   |
| 有価証券利息       | 278                                       | 450                                       |
| 受取配当金        | 4,445                                     | 4,628                                     |
| 協賛金収入        | -   | 1,800                                     |
| 貸倒引当金戻入額     | 1,084                                     | -   |
| 雑収入          | <sup>2</sup> 5,550                        | 2,649                                     |
| 営業外収益合計      | 12,372                                    | 9,529                                     |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 5,164                                     | 2,835                                     |
| 雑損失          | 3,279                                     | 4,245                                     |
| 営業外費用合計      | 8,443                                     | 7,080                                     |
| 経常利益         | 134,299                                   | 112,020                                   |
| 特別損失         |   |   |
| 固定資産除却損      | <sup>1</sup> 2,207                        | <sup>1</sup> 161                          |
| 抱合せ株式消滅差損    | 3,455                                     | -   |
| 特別損失合計       | 5,663                                     | 161                                       |
| 税引前当期純利益     | 128,636                                   | 111,859                                   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,828                                    | 42,468                                    |
| 法人税等調整額      | 10,136                                    | 591                                       |
| 法人税等合計       | 24,965                                    | 41,877                                    |
| 当期純利益        | 103,671                                   | 69,981                                    |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本    |       |        |          |           |         |           |
|---------------------|---------|-------|--------|----------|-----------|---------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金 | 利益剰余金  |          |           |         | 利益剰余金合計   |
|                     |         | 資本準備金 | 利益準備金  | その他利益剰余金 |           |         |           |
|                     |         |       |        | 配当準備積立金  | 別途積立金     | 繰越利益剰余金 |           |
| 当期首残高               | 270,000 | 13    | 67,500 | 415,337  | 2,380,000 | 432,130 | 3,294,967 |
| 当期変動額               |         |       |        |          |           |         |           |
| 配当準備積立金の取崩          |         |       |        | 37,489   |           | 37,489  |           |
| 剰余金の配当              |         |       |        |          |           | 37,489  | 37,489    |
| 当期純利益               |         |       |        |          |           | 103,671 | 103,671   |
| 自己株式の取得             |         |       |        |          |           |         |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |       |        |          |           |         |           |
| 当期変動額合計             |         |       |        | 37,489   |           | 103,671 | 66,182    |
| 当期末残高               | 270,000 | 13    | 67,500 | 377,847  | 2,380,000 | 535,802 | 3,361,150 |

|                     | 株主資本   |           | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計     |
|---------------------|--------|-----------|--------------|------------|-----------|
|                     | 自己株式   | 株主資本合計    | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当期首残高               | 10,983 | 3,553,998 | 109,529      | 109,529    | 3,663,528 |
| 当期変動額               |        |           |              |            |           |
| 配当準備積立金の取崩          |        |           |              |            |           |
| 剰余金の配当              |        | 37,489    |              |            | 37,489    |
| 当期純利益               |        | 103,671   |              |            | 103,671   |
| 自己株式の取得             | 55,540 | 55,540    |              |            | 55,540    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |           | 53,569       | 53,569     | 53,569    |
| 当期変動額合計             | 55,540 | 10,642    | 53,569       | 53,569     | 64,211    |
| 当期末残高               | 66,523 | 3,564,640 | 163,098      | 163,098    | 3,727,739 |

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本    |       |        |          |           |         |           |
|---------------------|---------|-------|--------|----------|-----------|---------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金 | 利益剰余金  |          |           |         | 利益剰余金合計   |
|                     |         | 資本準備金 | 利益準備金  | その他利益剰余金 |           |         |           |
|                     |         |       |        | 配当準備積立金  | 別途積立金     | 繰越利益剰余金 |           |
| 当期首残高               | 270,000 | 13    | 67,500 | 377,847  | 2,380,000 | 535,802 | 3,361,150 |
| 当期変動額               |         |       |        |          |           |         |           |
| 配当準備積立金の取崩          |         |       |        | 31,868   |           | 31,868  |           |
| 剰余金の配当              |         |       |        |          |           | 31,868  | 31,868    |
| 当期純利益               |         |       |        |          |           | 69,981  | 69,981    |
| 自己株式の取得             |         |       |        |          |           |         |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |       |        |          |           |         |           |
| 当期変動額合計             |         |       |        | 31,868   |           | 69,981  | 38,113    |
| 当期末残高               | 270,000 | 13    | 67,500 | 345,979  | 2,380,000 | 605,784 | 3,399,263 |

|                     | 株主資本   |           | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|---------------------|--------|-----------|------------------|----------------|-----------|
|                     | 自己株式   | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当期首残高               | 66,523 | 3,564,640 | 163,098          | 163,098        | 3,727,739 |
| 当期変動額               |        |           |                  |                |           |
| 配当準備積立金の取崩          |        |           |                  |                |           |
| 剰余金の配当              |        | 31,868    |                  |                | 31,868    |
| 当期純利益               |        | 69,981    |                  |                | 69,981    |
| 自己株式の取得             | 1,024  | 1,024     |                  |                | 1,024     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |           | 31,020           | 31,020         | 31,020    |
| 当期変動額合計             | 1,024  | 37,088    | 31,020           | 31,020         | 6,067     |
| 当期末残高               | 67,547 | 3,601,729 | 132,078          | 132,078        | 3,733,807 |

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税引前当期純利益                | 128,636                                | 111,859                                |
| 減価償却費                   | 248,634                                | 250,506                                |
| 貸倒引当金の増減額（は減少）          | 1,188                                  | 146                                    |
| 役員賞与引当金の増減額（は減少）        | 4,500                                  | -                                      |
| 賞与引当金の増減額（は減少）          | 2,026                                  | 364                                    |
| 退職給付引当金の増減額（は減少）        | 2,264                                  | 3,881                                  |
| 受取利息及び受取配当金             | 5,737                                  | 5,080                                  |
| 支払利息                    | 5,164                                  | 2,835                                  |
| 有形固定資産除却損               | 1,666                                  | 161                                    |
| 抱合せ株式消滅差損益（は益）          | 3,455                                  | -                                      |
| 売上債権の増減額（は増加）           | 4,271                                  | 18,233                                 |
| たな卸資産の増減額（は増加）          | 240                                    | 1,110                                  |
| その他の流動資産の増減額（は増加）       | 17,440                                 | 2,851                                  |
| 差入保証金の増減額（は増加）          | 18,878                                 | 6,641                                  |
| 長期前払費用の増減額（は増加）         | 1,777                                  | 1,767                                  |
| 仕入債務の増減額（は減少）           | 39,666                                 | 45,266                                 |
| 未払金の増減額（は減少）            | 49                                     | 1,406                                  |
| 未収消費税等の増減額（は増加）         | 12,112                                 | 7,243                                  |
| 未払費用の増減額（は減少）           | 7,560                                  | 2,997                                  |
| その他の流動負債の増減額（は減少）       | 759                                    | 30,609                                 |
| その他                     | 20,592                                 | 16,892                                 |
| 小計                      | 399,646                                | 294,131                                |
| 利息及び配当金の受取額             | 5,737                                  | 5,080                                  |
| 利息の支払額                  | 5,164                                  | 2,835                                  |
| 法人税等の支払額                | 19,733                                 | 5,649                                  |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>380,486</b>                         | <b>290,726</b>                         |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の預入による支出            | 5,000                                  | -                                      |
| 定期預金の払戻による収入            | 6,000                                  | -                                      |
| 有形固定資産の取得による支出          | 27,771                                 | 13,040                                 |
| 無形固定資産の取得による支出          | 6,071                                  | 3,448                                  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>32,842</b>                          | <b>16,488</b>                          |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| リース債務の返済による支出           | 41,041                                 | 52,921                                 |
| 借入金の返済による支出             | 131,196                                | 131,196                                |
| 配当金の支払額                 | 37,489                                 | 31,868                                 |
| 自己株式の取得による支出            | 55,540                                 | 1,024                                  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>265,266</b>                         | <b>217,011</b>                         |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）      | 82,377                                 | 57,226                                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 689,199                                | 863,362                                |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額      | 91,785                                 | -                                      |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 1 863,362                              | 1 920,589                              |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による  
最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準による

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準による

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定のものについては個別に検討して計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

## 5 ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
|---------|---------|
| 金利スワップ  | 借入金の利息  |

### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び預金を資金の範囲としており、預金のうち預入期間が3か月を超える定期預金は除いている。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 有限責任事業組合(共同事業体)の会計処理について

当社には、出資をしている有限責任事業組合(ミッドランドスクエアシネマ共同事業体)があるが、財務諸表上、貸借対照表及び損益計算書双方について、持分相当額を直接計上している。

### 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更した。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更する。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は無い。

### (未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

#### (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

#### (2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定である。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の作成時において評価中である。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

|        | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 現金及び預金 | 5,000千円               | 5,000千円               |
| 建物     | 252,356千円             | 235,825千円             |
| 土地     | 60,515千円              | 60,515千円              |
| 合計     | 317,871千円             | 301,340千円             |

上記に対応する債務

|       | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 受入保証金 | 215,868千円             | 199,476千円             |
| 買掛金   | 872千円                 | 965千円                 |
| 合計    | 216,740千円             | 200,441千円             |

2 有形固定資産の減価償却累計額

|         | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 減価償却累計額 | 2,088,014千円           | 2,304,101千円           |

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳

|      | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|------|--|--|
| 建物   | 千円                                     | 161千円                                  |
| 構築物  | 1,666千円                                | 千円                                     |
| 撤去費用 | 541千円                                  | 千円                                     |
| 合計   | 2,207千円                                | 161千円                                  |

2 関係会社との取引

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

|                  | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 受取利息             | 1,012千円                                | 千円                                     |
| 雑収入<br>(事務取扱手数料) | 2,500千円                                | 千円                                     |



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末  |
|---------|---------|----|----|---------|
| 普通株式(株) | 540,000 |    |    | 540,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加    | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 1,201   | 7,622 |    | 8,823  |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

平成26年5月29日の取締役会の決議による自己株式の取得 7,500株

単元未満株式の買取りによる増加 122株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 21,551         | 40              | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 |
| 平成26年11月12日<br>取締役会  | 普通株式  | 15,937         | 30              | 平成26年9月30日 | 平成26年12月2日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 15,935         | 30              | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末  |
|---------|---------|----|----|---------|
| 普通株式(株) | 540,000 |    |    | 540,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加  | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----|----|--------|
| 普通株式(株) | 8,823   | 120 |    | 8,943  |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 15,935         | 30              | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 |
| 平成27年11月12日<br>取締役会  | 普通株式  | 15,933         | 30              | 平成27年9月30日 | 平成27年12月2日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 15,931         | 30              | 平成28年3月31日 | 平成28年6月27日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

|                      | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定             | 558,114千円                              | 525,587千円                              |
| 有価証券                 | 310,247千円                              | 400,002千円                              |
| 預入期間が3ヶ月を超える<br>定期預金 | 5,000千円                                | 5,000千円                                |
| 現金及び現金同等物            | 863,362千円                              | 920,589千円                              |

2 重要な非資金取引の内容

合併した会社より継承した資産及び負債の主な内訳

前事業年度に当社の100%子会社である中日本商事株式会社を吸収合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりである。

|      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 167,085千円 |
| 固定資産 | 120,530千円 |
| 資産合計 | 287,616千円 |
| 流動負債 | 89,032千円  |
| 固定負債 | 156,961千円 |
| 負債合計 | 245,993千円 |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|            | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 器具及び備品     |                       |                       |
| 取得価額相当額    | 8,634千円               | 8,634千円               |
| 減価償却累計額相当額 | 4,664千円               | 6,170千円               |
| 期末残高相当額    | 3,969千円               | 2,463千円               |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

|     | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 1,505千円               | 1,505千円               |
| 1年超 | 2,463千円               | 958千円                 |
| 合計  | 3,969千円               | 2,463千円               |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払い利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

|          | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料   | 1,200千円                                | 1,505千円                                |
| 減価償却費相当額 | 1,200千円                                | 1,505千円                                |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産の内容

有形固定資産

主として、シネマ部門における映写装置である。

無形固定資産

主として、シネマ部門における販売管理用ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にシネマ事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、投資有価証券は、市場価格のリスクに晒されている。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日である。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後、最長で4年2カ月後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。また、変動金利のうち一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。ヘッジ会計に関するヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は長期借入金の利息である。ヘッジ方針としては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ有効性の評価は以下の理由により省略している。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされるインデックスが、TIBOR+0.2%で一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。

以上により、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略している。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っている。

投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握している。

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理している。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を評価することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照)。

## 前事業年度(平成27年3月31日)

|                  | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金       | 558,114          | 558,114    |            |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 117,565          | 117,565    |            |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 633,532          | 633,532    |            |
| 資産計              | 1,309,213        | 1,309,213  |            |
| (1) 買掛金          | 289,199          | 289,199    |            |
| (2) 長期借入金        | 219,092          | 221,566    | 2,474      |
| (3) リース債務        | 182,194          | 182,194    |            |
| 負債計              | 690,486          | 692,960    | 2,474      |

## 当事業年度(平成28年3月31日)

|                  | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金       | 525,587          | 525,587    |            |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 135,799          | 135,799    |            |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 676,692          | 676,692    |            |
| 資産計              | 1,338,079        | 1,338,079  |            |
| (1) 買掛金          | 243,932          | 243,932    |            |
| (2) 長期借入金        | 87,896           | 88,305     | 409        |
| (3) リース債務        | 133,492          | 133,492    |            |
| 負債計              | 465,321          | 465,730    | 409        |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(3) リース債務

これらは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分    | 前事業年度<br>平成27年3月31日 | 当事業年度<br>平成28年3月31日 |
|-------|---------------------|---------------------|
| 非上場株式 | 50                  | 50                  |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 558,114      |                 |                  |              |
| 受取手形及び売掛金 | 117,565      |                 |                  |              |
| 合計        | 675,680      |                 |                  |              |

当事業年度(平成28年3月31日)

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 525,587      |                 |                  |              |
| 受取手形及び売掛金 | 135,799      |                 |                  |              |
| 合計        | 661,386      |                 |                  |              |

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 買掛金   | 289,199      |                 |                 |                 |                 |             |
| 長期借入金 | 131,196      | 87,896          |                 |                 |                 |             |
| リース債務 | 55,406       | 52,296          | 41,365          | 30,141          | 2,984           |             |
| 合計    | 475,801      | 140,192         | 41,365          | 30,141          | 2,984           |             |

当事業年度(平成28年3月31日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 買掛金   | 243,932      |                 |                 |                 |                 |             |
| 長期借入金 | 87,896       |                 |                 |                 |                 |             |
| リース債務 | 53,786       | 42,855          | 31,631          | 4,474           | 744             |             |
| 合計    | 385,615      | 42,855          | 31,631          | 4,474           | 744             |             |

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

| 区分                   | 取得原価<br>(千円) | 決算日における<br>貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------|--------------|-----------------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |              |                             |            |
| 株式                   | 86,148       | 322,595                     | 236,446    |
| 小計                   | 86,148       | 322,595                     | 236,446    |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |              |                             |            |
| 株式                   | 692          | 689                         | 3          |
| その他                  | 310,247      | 310,247                     |            |
| 小計                   | 310,939      | 310,936                     | 3          |
| 合計                   | 397,088      | 633,532                     | 236,443    |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 区分                                | 取得原価<br>(千円) | 決算日における<br>貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-----------------------------------|--------------|-----------------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの<br>株式         | 86,841       | 276,690                     | 189,849    |
| 小計                                | 86,841       | 276,690                     | 189,849    |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの<br>株式<br>その他 | 400,002      | 400,002                     |            |
| 小計                                | 400,002      | 400,002                     |            |
| 合計                                | 486,843      | 676,692                     | 189,849    |

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

| ヘッジ会計の方法        | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額<br>(千円) | 契約額のうち<br>1年超<br>(千円) | 決算日における<br>時価<br>(千円) |
|-----------------|-----------------------|---------|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 金利スワップの特例<br>処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 177,400     | 71,200                | (注)                   |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| ヘッジ会計の方法        | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額<br>(千円) | 契約額のうち<br>1年超<br>(千円) | 決算日における<br>時価<br>(千円) |
|-----------------|-----------------------|---------|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 金利スワップの特例<br>処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 71,200      |                       | (注)                   |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、定年退職者、一般退職者共に退職金の支給については退職一時金で充当している。また、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|              | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付引当金の期首残高 | 48,012千円                               | 65,884千円                               |
| 退職給付費用       | 3,800千円                                | 5,745千円                                |
| 退職給付の支払額     | 1,536千円                                | 9,626千円                                |
| 合併による増加額     | 15,607千円                               | 千円                                     |
| 退職給付引当金の期末残高 | 65,884千円                               | 62,003千円                               |

(2)退職給付債務及び年金資金の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

|                     | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 積立型制度の退職給付債務        | 千円                                     | 千円                                     |
| 年金資金                | 千円                                     | 千円                                     |
|                     | 千円                                     | 千円                                     |
| 非積立型制度の退職給付債務       | 65,884千円                               | 62,003千円                               |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 65,884千円                               | 62,003千円                               |
| 退職給付引当金             | 65,884千円                               | 62,003千円                               |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 65,884千円                               | 62,003千円                               |

(3)退職給付費用

|                | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 3,800千円                                | 5,745千円                                |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産(流動)     |                       |                       |
| 貸倒引当金          | 261千円                 | 297千円                 |
| 未払事業税          | 1,019 "               | 3,267 "               |
| 賞与引当金等         | 5,422 "               | 5,092 "               |
| 未払事業所税         | 974 "                 | 1,156 "               |
| 計              | 7,678 "               | 9,814 "               |
| 繰延税金資産(固定)     |                       |                       |
| ゴルフ会員権評価損      | 3,863千円               | 3,790千円               |
| 減価償却超過額        | 125 "                 | 123 "                 |
| 退職給付引当金        | 20,437 "              | 18,894 "              |
| 長期未払金          | 12,408 "              | 12,019 "              |
| 資産除去債務         | 11,147 "              | 11,791 "              |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | 20,562 "              | 19,018 "              |
| 小計             | 27,419 "              | 27,601 "              |
| 評価性引当額         | 27,419 "              | 27,601 "              |
| 計              | "                     | "                     |
| 繰延税金資産合計       | 7,678 "               | 9,814 "               |
| 繰延税金負債(固定)     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金   | 73,344千円              | 57,771千円              |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | 20,562 "              | 19,018 "              |
| 繰延税金負債合計       | 52,782 "              | 38,752 "              |
| 差引：繰延税金資産純額    | 45,103千円              | 28,938千円              |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 35.37%                | 32.79%                |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 3.93%                 | 3.22%                 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.61%                 | 0.27%                 |
| 住民税均等割等              | 0.56%                 | 0.82%                 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の修正   | 2.91%                 | 1.25%                 |
| 評価性引当額の増減額           | 0.10%                 | 0.16%                 |
| 合併による繰越欠損金の控除        | 29.15%                | %                     |
| その他                  | 6.50%                 | 0.21%                 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 19.41%                | 37.44%                |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.02%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.66%、平成30年4月1日以降のものについては30.43%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が115千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が455千円、その他有価証券評価差額金が1,120千円それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が、不動産賃貸借契約を締結している本社事務所等の賃貸期間経過後の原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約終了迄と見積り、割引率は3.0%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

|            | 前事業年度<br>(自 平成26年 4月 1日<br>至 平成27年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年 4月 1日<br>至 平成28年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 期首残高       | 49,885千円                                  | 53,806千円                                  |
| 時の経過による調整額 | 1,455千円                                   | 1,230千円                                   |
| 合併による増加額   | 2,465千円                                   | 千円  |
| 期末残高       | 53,806千円                                  | 55,037千円                                  |

(賃貸等不動産関係)

当社では、名古屋市その他の地域において、賃貸商業施設（土地を含む）等を所有している。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は56,631千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）である。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41,286千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりである。

|          | 前事業年度<br>(自 平成26年 4月 1日<br>至 平成27年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年 4月 1日<br>至 平成28年 3月31日) |
|----------|---|---|
| 貸借対照表計上額 |   |   |
| 期首残高     | 938,860千円                                 | 921,850千円                                 |
| 期中増減額    | 17,009千円                                  | 17,009千円                                  |
| 期末残高     | 921,850千円                                 | 904,841千円                                 |
| 期末時価     | 1,644,366千円                               | 1,873,849千円                               |

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 前事業年度の期中増減額は、減価償却費（17,009千円）である。当事業年度の期中増減額は、減価償却費（17,009千円）である。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・サービス別に部門を分け、それぞれが包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シネマ事業」「リラクゼーション事業」及び「アド事業」の3つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「シネマ事業」は、主に映画館の運営と不動産賃貸をしている。

「リラクゼーション事業」は、主にスーパー銭湯と飲食店を運営している。

「アド事業」は、主に看板の製作と広告代理店等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント   |           |         |           | 調整額 | 財務諸表<br>計上額 |
|------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----|-------------|
|                        | シネマ       | リラクゼーション  | アド      | 計         |     |             |
| 売上高                    |           |           |         |           |     |             |
| 外部顧客への売上高              | 2,546,537 | 465,814   | 172,915 | 3,185,267 |     | 3,185,267   |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  |           |           |         |           |     |             |
| 計                      | 2,546,537 | 465,814   | 172,915 | 3,185,267 |     | 3,185,267   |
| セグメント利益<br>又は損失( )     | 134,306   | 18,429    | 14,493  | 130,370   |     | 130,370     |
| セグメント資産                | 3,808,704 | 1,074,007 | 109,610 | 4,992,322 |     | 4,992,322   |
| その他の項目                 |           |           |         |           |     |             |
| 減価償却費                  | 193,211   | 54,012    | 1,410   | 248,634   |     | 248,634     |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 82,092    | 19,307    | 4,026   | 105,425   |     | 105,425     |

(注) 平成26年9月1日付けで当社の連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併したことに伴い、中日本商事株式会社が営んでいたリラクゼーション事業及びアド事業の4月から8月の業績については、当事業年度には含まれていない。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント   |              |         |           | 調整額 | 財務諸表<br>計上額 |
|------------------------|-----------|--------------|---------|-----------|-----|-------------|
|                        | シネマ       | リラクゼー<br>ション | アド      | 計         |     |             |
| 売上高                    |           |              |         |           |     |             |
| 外部顧客への売上高              | 2,524,756 | 775,326      | 330,868 | 3,630,951 |     | 3,630,951   |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  |           |              |         |           |     |             |
| 計                      | 2,524,756 | 775,326      | 330,868 | 3,630,951 |     | 3,630,951   |
| セグメント利益<br>又は損失( )     | 112,805   | 22,492       | 19,258  | 109,571   |     | 109,571     |
| セグメント資産                | 3,640,548 | 1,026,573    | 133,941 | 4,801,063 |     | 4,801,063   |
| その他の項目                 |           |              |         |           |     |             |
| 減価償却費                  | 157,249   | 90,380       | 2,876   | 250,506   |     | 250,506     |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 17,766    | 4,045        | 1,574   | 23,385    |     | 23,385      |

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

|              | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 7,017.89円                              | 7,030.90円                              |
| 1株当たり当期純利益金額 | 194.73円                                | 131.76円                                |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの金額については、潜在株式がないため記載していない。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目               | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額     |  |  |
| 当期純利益(千円)        | 103,671                                | 69,981                                 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) |  |  |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 103,671                                | 69,981                                 |
| 普通株式の期中平均株式数(株)  | 532,396                                | 531,112                                |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目                             | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                  | 3,727,739             | 3,733,807             |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)             | 3,727,739             | 3,733,807             |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 531,177               | 531,057               |

(重要な後発事象)

1. 重要な資産の売却

当社は、平成28年3月22日開催の取締役会において、経営資源の有効活用を図るため、当社保有の不動産(愛知県小牧市)を売却することを決議した。当該資産は現在駐車場地として賃貸しており、平成28年7月上旬の物件引き渡しを予定している。

売却益は2億2百万円を見込んでおり、平成28年度において、特別利益として計上する予定である。

2. 重要な事業所の閉鎖

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年7月15日にミッドランドスクエアシネマ2(名古屋市中村区)がオープンすることに伴い、シネマ事業の効率化を図るためピカデリー(名古屋市中村区)を平成28年6月30日をもって閉鎖することを決議した。

当該事業所の閉鎖に伴い、平成28年度において特別損失を計上する予定であるが、その金額については現在精査中である。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                                   |               |                 |
| 建物        | 3,332,913     | 2,331         | 183           | 3,335,061     | 1,613,149                         | 148,617       | 1,721,911       |
| 構築物       | 226,185       |               |               | 226,185       | 175,062                           | 11,545        | 51,122          |
| 機械装置及び運搬具 | 313,288       | 8,605         |               | 321,894       | 179,184                           | 35,463        | 142,709         |
| 工具、器具及び備品 | 379,188       | 9,001         |               | 388,189       | 336,704                           | 20,481        | 51,484          |
| 土地        | 669,168       |               |               | 669,168       |                                   |               | 669,168         |
| 建設仮勘定     | 5,644         |               |               | 5,644         |                                   |               | 5,644           |
| 有形固定資産計   | 4,926,389     | 19,937        | 183           | 4,946,144     | 2,304,101                         | 216,108       | 2,642,042       |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                                   |               |                 |
| 電話加入権     | 1,147         |               |               | 1,147         |                                   |               | 1,147           |
| ソフトウェア    | 142,655       | 3,448         |               | 146,103       | 81,182                            | 33,167        | 64,921          |
| 無形固定資産計   | 143,803       | 3,448         |               | 147,251       | 81,182                            | 33,167        | 66,069          |
| 長期前払費用    | 8,290         |               |               | 8,290         | 5,568                             | 1,767         | 2,722           |
| 繰延資産      |               |               |               |               |                                   |               |                 |
| 繰延資産計     |               |               |               |               |                                   |               |                 |

(注) 当期増加及び減少額の主なものは次のとおりである。

|           |                            |         |
|-----------|----------------------------|---------|
| (増加) 建物   | 覚王山カフェ  バックルーム入口ドア新設工事他    | 2,331千円 |
| 機械装置及び運搬具 | ミッドランドスクエアシネマ  ウォールディスプレイ他 | 8,605千円 |
| 工具、器具及び備品 | ミッドランドシネマ名古屋空港  吸音シリンダー他   | 9,001千円 |
| ソフトウェア    | 勤怠管理ソフト他                   | 3,448千円 |

|         |         |       |
|---------|---------|-------|
| (減少) 建物 | LAN配線工事 | 183千円 |
|---------|---------|-------|

【社債明細表】

該当事項なし。



【借入金等明細表】

| 区分                     | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 1年以内に返済予定の長期借入金        | 131,196       | 87,896        | 1.78        |                     |
| 1年以内に返済予定のリース債務        | 55,406        | 53,786        |             |                     |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 87,896        |               |             |                     |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 126,788       | 79,705        |             | 平成29年4月～<br>平成32年9月 |
| 合計                     | 401,286       | 221,388       |             |                     |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため記載していない。  
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 42,855          | 31,631          | 4,474           | 744             |

【引当金明細表】

| 区分    | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 823           | 969           |                         | 823                    | 969           |
| 賞与引当金 | 14,814        | 14,450        | 14,814                  |                        | 14,450        |

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

【資産除去債務明細表】

| 区分                | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務 | 53,806        | 1,230         |               | 55,037        |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分   | 金額(千円)  |
|------|---------|
| 現金   | 13,693  |
| 預金   |         |
| 当座預金 | 190,356 |
| 普通預金 | 315,372 |
| 定期預金 | 5,000   |
| 別段預金 | 1,164   |
| 計    | 511,893 |
| 合計   | 525,587 |

受取手形及び売掛金

相手先別内訳

| 相手先                  | 金額(千円)  |
|----------------------|---------|
| ソフトバンク・ペイメント・サービス(株) | 20,185  |
| (株)アール工房             | 12,947  |
| トヨタファイナンス(株)         | 12,177  |
| (株)メイジャー             | 10,048  |
| 松竹(株)                | 6,259   |
| その他                  | 74,180  |
| 合計                   | 135,799 |

受取手形及び売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高<br>(千円)<br>(A) | 当期発生高<br>(千円)<br>(B) | 当期回収高<br>(千円)<br>(C) | 当期末残高<br>(千円)<br>(D) | 回収率(%)<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日)<br>$\frac{(A)+(D)}{2}$<br>$\frac{(B)}{366}$ |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|---|
| 117,565              | 1,081,777            | 1,063,543            | 135,799              | 88.7                                       | 42.9  |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

差入保証金

| 相手先         | 金額(千円)  |
|-------------|---------|
| ユニー(株)      | 300,000 |
| 東和不動産(株)    | 269,278 |
| シキボウ(株)     | 18,000  |
| ヤマトコーポレーション | 14,784  |
| (株)ヤマナカ     | 12,650  |
| その他         | 24,238  |
| 合計          | 638,951 |

買掛金  
相手先別内訳

| 相手先                  | 金額(千円)  |
|----------------------|---------|
| 東宝(株)                | 32,372  |
| 20世紀フォックス映画          | 31,532  |
| 松竹(株)                | 23,543  |
| ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)   | 16,002  |
| ワーナーエンターテイメントジャパン(株) | 15,744  |
| 東宝東和(株)              | 8,271   |
| その他                  | 116,465 |
| 合計                   | 243,932 |

長期借入金

| 区分           | 金額(千円) |
|--------------|--------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 71,200 |
| (株)名古屋銀行     | 8,304  |
| (株)愛知銀行      | 8,392  |
| 合計           | 87,896 |

投資有価証券

| 区分及び銘柄               | 金額(千円)  |
|----------------------|---------|
| 株式                   |         |
| 豊田通商(株)              | 106,806 |
| 松竹(株)                | 91,033  |
| (株)ATグループ            | 45,627  |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 28,166  |
| 東宝(株)                | 3,257   |
| 東映(株)                | 1,002   |
| 東急レクリエーション(株)        | 798     |
| (株)中部経済新聞社           | 50      |
| 合計                   | 276,740 |

有価証券

| 区分及び銘柄                           | 金額(千円)  |
|----------------------------------|---------|
| その他有価証券                          |         |
| 野村Regista<br>(合同運用指定金銭信託)        | 300,000 |
| 三菱UFJキャッシュ・ファンド<br>(証券投資信託の受益証券) | 100,002 |
| 合計                               | 400,002 |

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

|                           | 第1四半期<br>累計期間<br>自平成27年4月1日<br>至平成27年6月30日 | 第2四半期<br>累計期間<br>自平成27年4月1日<br>至平成27年9月30日 | 第3四半期<br>累計期間<br>自平成27年4月1日<br>至平成27年12月31日 | 第83期<br>事業年度<br>自平成27年4月1日<br>至平成28年3月31日 |
|---------------------------|--|--|---|---|
| 売上高 (千円)                  | 892,119                                    | 1,946,647                                  | 2,807,967                                   | 3,630,951                                 |
| 税引前四半期(当期)<br>純利益 (千円)    | 30,339                                     | 121,346                                    | 134,438                                     | 111,859                                   |
| 四半期(当期)純利益 (千円)           | 19,993                                     | 81,378                                     | 89,334                                      | 69,981                                    |
| 1株当たり四半期(当<br>期)純利益金額 (円) | 37.64                                      | 153.21                                     | 168.20                                      | 131.76                                    |

|   | 第1四半期<br>会計期間<br>自平成27年4月1日<br>至平成27年6月30日 | 第2四半期<br>会計期間<br>自平成27年7月1日<br>至平成27年9月30日 | 第3四半期<br>会計期間<br>自平成27年10月1日<br>至平成27年12月31日 | 第4四半期<br>会計期間<br>自平成28年1月1日<br>至平成28年3月31日 |
|---|--|--|--|--|
| 1株当たり四半期純利<br>益金額又は1株当たり<br>四半期純損失金額( ) (円) | 37.64                                      | 115.57                                     | 14.97  | 36.44                                      |

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|  |  |
|--|--|
| 事業年度                                   | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会                                 | 6月中  |
| 基準日                                    | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日                             | 9月30日、3月31日  |
| 1単元の株式数                                | 100株   |
| 単元未満株式の買取り<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>買取手数料 | 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社<br>無料 |
| 公告掲載方法                                 | 名古屋市に於いて発行する中部経済新聞   |
| 株主に対する特典                               | 下記による株主優待券を発行する。   |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項に規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

### 株主優待券

#### 1 株主優待券の発行基準

| 持株数     | 優待券発行枚数            |
|---------|--------------------|
| 100 株以上 | 3ヶ月間有効の券を5枚(半期10枚) |
| 200 "   | " 10枚(半期20枚)       |
| 300 "   | " 15枚(半期30枚)       |
| 400 "   | " 20枚(半期40枚)       |
| 500 "   | " 25枚(半期50枚)       |
| 1,000 " | " 40枚(半期80枚)       |
| 2,000 " | " 50枚(半期100枚)      |
| 4,000 " | " 75枚(半期150枚)      |

#### 2 優待券割当期日

3月末現在の株主へ 8.9.10月分及び11.12.翌年1月分  
 9月末 " 2.3.4月分及び5.6.7月分

#### 3 優待券通用施設

(当社が運営する映画館)

ピカデリー 名古屋市 センチュリー豊田ビル2階

(注) ピカデリーは、平成28年6月30日をもって閉鎖となる。

ミッドランドシネマ 名古屋空港 西春日井郡豊山町 エアポートウォーク内

(注) 株主優待券1枚で1回1名のみ入場可能

3D映画については、3D鑑賞料金を負担の上、入場可能

(共同事業体が運営する映画館)

ミッドランド スクエア シネマ 名古屋市 ミッドランドスクエア商業棟5階

(注) 株主優待券1枚で1回1名のみ入場可能

3D映画については、入場不可

(当社が運営するスーパー銭湯)

太平温泉 天風の湯 名古屋市 中川区平戸町

松竹温泉 天風の湯 愛知県江南市 前飛保町

(注) 株主優待券1枚と両店共通招待券3枚を両店受付にて交換

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年6月26日東海財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第82期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年6月26日東海財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

第83期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

平成27年8月10日東海財務局長に提出

第83期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

平成27年11月13日東海財務局長に提出

第83期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

平成28年2月15日東海財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月26日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

中日本興業株式会社  
取締役会 御中

田中誠治公認会計士事務所

公認会計士 田 中 誠 治

公認会計士安部正明事務所

公認会計士 安 部 正 明

### <財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本興業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中日本興業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

私たちは、中日本興業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。